

世界銀行債券ファンド(毎月分配型)

<愛称 ワールドサポーター>

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第203期(決算日2024年5月13日) 第204期(決算日2024年6月12日) 第205期(決算日2024年7月12日)
第206期(決算日2024年8月13日) 第207期(決算日2024年9月12日) 第208期(決算日2024年10月15日)

作成対象期間(2024年4月13日~2024年10月15日)

第208期末(2024年10月15日)	
基準価額	2,653円
純資産総額	9,100百万円
第203期~第208期	
騰落率	△ 2.3%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界銀行債券ファンド(毎月分配型)」は、2024年10月15日に第208期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940860>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

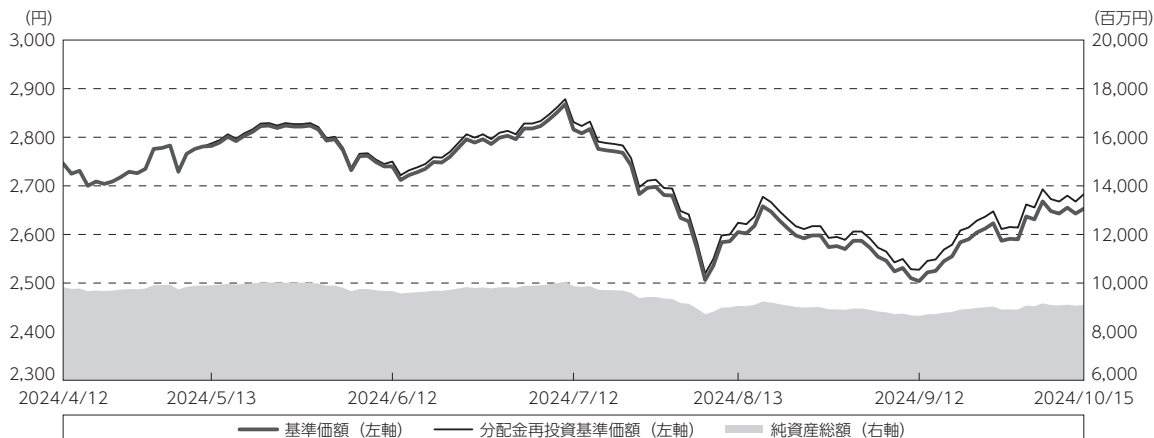
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年4月13日～2024年10月15日)



第203期首：2,746円

第208期末：2,653円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：△ 2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年4月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・高利回りの新興国通貨建て世界銀行債券からの利息収入を得たこと。
- ・南アフリカランドなどポートフォリオの組入通貨の一部が対円で上昇したこと。
- ・メキシコ、南アフリカ、ポーランド、コロンビアなどの債券市場が好調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・当ファンドの基準通貨である円が主要通貨に対して上昇するなか、メキシコペソ、ブラジルリアル、コロンビアペソ、インドルピーなど、ポートフォリオの組入通貨の一部が対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2024年4月13日～2024年10月15日）

項 目	第203期～第208期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14	0.504	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.151 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 9 ）	（ 0.336 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 0 ）	（ 0.017 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.018	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 0 ）	（ 0.016 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	14	0.522	
作成期間の平均基準価額は、2,698円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

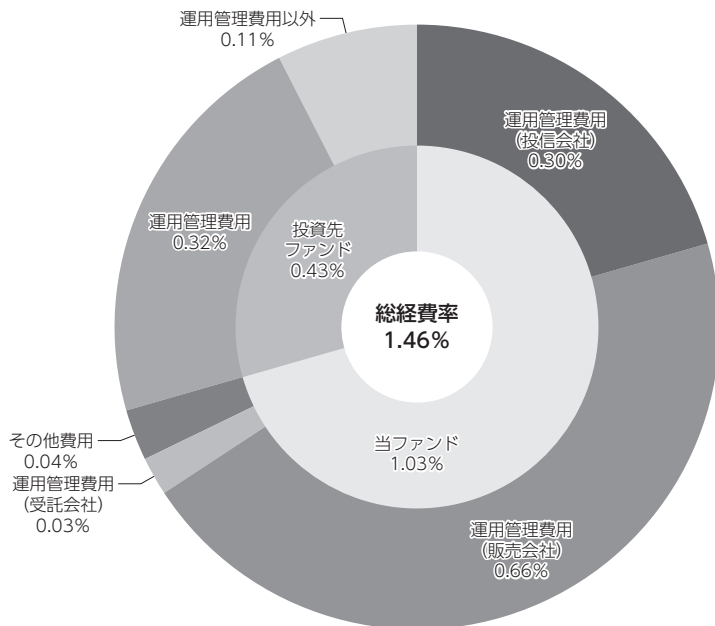
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	1.46
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.32
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月15日～2024年10月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日	2023年10月12日 決算日	2024年10月15日 決算日
基準価額 (円)	2,397	2,099	2,142	2,336	2,558	2,653
期間分配金合計(税込み) (円)	—	160	120	120	85	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.0	7.9	15.1	13.6	6.1
純資産総額 (百万円)	14,819	11,721	10,552	9,989	9,823	9,100

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年4月13日～2024年10月15日）

（債券市況）

2024年第1～第3四半期は、世界的に金融政策が緩和へと大きく方向転換しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）などの中央銀行は、経済成長やインフレに対する懸念を受けて、利下げを開始しました。期間中の世界経済は、底堅さの兆しが見られる地域がある一方、経済成長の減速に直面した地域もあるなど、国や地域によってまちまちとなりました。インフレ率は、米国やユーロ圏などの主要地域を中心に鈍化の兆しが見られ、各国の中央銀行は金融政策の緩和を進めました。F R Bは9月に利下げサイクルを開始し、政策金利の指標であるフェデラルファンド（F F）金利の誘導目標を0.50%引き下げました。E C BはF R Bに先駆けて利下げを開始しましたが、今後も追加利下げを実施する可能性を示しました。一方、日銀は7月に市場の予想外となる政策金利の引き上げを実施しました。日銀の政策金利の引き上げを受けて、円は主要通貨に対して大幅に上昇する一方、アメリカドルはF R Bの利下げを受けて、主要通貨に対して下落しました。米国国債利回りは、金融政策の緩和を受けて総じて低下（債券価格は上昇）しました。第4四半期を見通すと、各国の中央銀行は金融緩和を継続すると予想されますが、経済指標やインフレ動向によってペースは異なるとみられます。世界経済は成長が続く可能性が高いものの、ペースは地域によってばらつきが見られるかもしれません。市場のボラティリティ（変動性）については、地政学的緊張の継続や貿易摩擦、経済の不透明感などにより継続することが予想されます。

新興国市場では、メキシコの中央銀行が、インフレ率が予想以上に急速に減速したことや経済成長の鈍化見通しを受けて、2024年9月に2会合連続となる利下げを実施し、政策金利を10.50%に引き下げました。短期金融市場では、世界の主要国の中央銀行が同時期に金融緩和を進めていることが追い風となり、今後も追加利下げが実施される可能性が示唆されています。政治面では、10月にメキシコ初の女性大統領であるシェインバウム氏が就任しました。同大統領は、ロペスオブラドール前大統領の路線を継承することを公約としています。6月の選挙で勝利したシェインバウム氏は、高い期待を背負って大統領に就任しますが、同国に蔓延する麻薬カルテル関連の暴力や大幅な財政赤字をはじめとする大きな課題に直面しています。こうした状況があるにもかかわらず、数ヶ月にわたって資金流出が続いていたメキシコの債券市場には投資家が回帰しつつあります。ブラジルでは、2024年9月に中央銀行が市場予想通り0.25%の利上げを実施し、政策金利を10.75%へと引き上げました。財政支出の拡大や経済活動の底堅い推移を受けてインフレ見通しに依然として不透明感があることから、金融政策のさらなる引き締めが予想されています。インドネシアでは、F R Bによる金融緩和サイクルの開始など外部環境がより良好となるなか、中央銀行が利下げを実施しました。また、2024年9月の消費者物価指数（C P I）の上昇率が前月比マイナス0.12%と市場予想を下回ったことを受けて、追加利下げが行なわれる可能性があります。南アフリカでは、総選挙が終了し国民統一政府（GNU）が始動すると、市場で好感されて同国通貨が上昇し、国内の債券利回りが低下しました。国内資産に対するリスク回避姿勢の後退やインフレ見通しの改善を受けて、中央銀行は2024年9月に利下げを実施して政策金利を8.00%へと引き下げました。F R Bの大幅な利下げを受けて外部環境が追い風となるなか、さらなる利下げの実施が見込まれています。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合に

において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて上昇したものの、0.00%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年4月13日～2024年10月15日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA）

新興国通貨建ての世界銀行の短期債券を中心に分散投資を行ないました。期間末時点では、メキシコペソ、インドネシアルピア、ポーランドズロチ、ブラジルレアル、インドルピー、南アフリカランド、チリペソ、中国人民元、コロンビアペソなどの通貨建ての世界銀行債券に投資を行なっています。期間中、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面の追い風が強く、インカム創出力が魅力的な水準にあるとみられる通貨の投資比率を高位に維持しました。

期間中、為替エクスポージャーを小幅に変更しました。南アフリカの総選挙が良好な結果となったことを受けて、リスクプレミアムが低下したため、南アフリカランドのエクスポージャーを引き上げました。また、最近では、地政学的状況の悪化を受けて、ポーランドズロチのエクスポージャーを引き下げました。欧州域内では経済成長のペースが停滞気味であり、ECBの利下げと相まって、ポーランドズロチを含む欧州通貨に下落圧力がかかることが予想されます。中南米では、極めて高い実質利回りにより優れた防御効果をもたらすブラジルレアルを引き続き選好しています。加えて、ブラジルの中央銀行は2024年9月に利上げを実施し、インフレ懸念に対処しようとしています。メキシコペソについては、足元ではボラティリティが高まっているものの、ファンダメンタルズが引き続き堅固であり、外部環境が良好なことから、配分を概ね維持しました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としていることから、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しています。

ESGを主要な要素として選定した投資対象への投資比率は100%（当期間末、組入債券の純資産比）としました。

日興アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドは日興アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステュワードシップ方針に基づき、ステュワードシップ責任を果たしています。日興アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステュワードシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステュワードシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステュワードシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年4月13日～2024年10月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2024年4月13日～2024年10月15日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
	2024年4月13日～ 2024年5月13日	2024年5月14日～ 2024年6月12日	2024年6月13日～ 2024年7月12日	2024年7月13日～ 2024年8月13日	2024年8月14日～ 2024年9月12日	2024年9月13日～ 2024年10月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.179%	5 0.182%	5 0.177%	5 0.192%	5 0.199%	5 0.188%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	95	96	98	99	99	102

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA）

新興国市場の見通しは、特に現地通貨建て債券の金利において、引き続き慎重ながらも前向きな見方をしています。F R Bが2024年9月の米国連邦公開市場委員会（F O M C）で0.50%の大幅な利下げに踏み切ったことによって、F R Bの緩和サイクル入りが決定的になったという強力なメッセージが市場に送られました。F R Bによる利下げ開始決定に追随して、南アフリカやインドネシアを含む複数の新興国の中央銀行も利下げに踏み切りました。チリ、ハンガリー、メキシコなど、既に利下げを行なっている新興国の中央銀行は、米国金利の低下やアメリカドル安など外部環境が改善するなかで、さらなる政策金利の引き下げを継続しています。

中国では経済活動が急激に低迷し、株式市場が落ち込むなかで、中国当局は、中国人民銀行（P B O C）と金融規制当局が合同記者会見で発表した大型景気刺激策の実施により景気悪化に歯止めをかけるために協調して取り組む方針を示しました。この景気刺激策は、金利引き下げ、流動性の供給、株式市場の支援策などから構成され、具体的には、主要短期金利の一つである7日物リバースレポ金利を0.20%引き下げること、市中銀行の預金準備率を0.50%引き下げること、既存住宅ローンの金利を平均で0.50%引き下げることなどが含まれています。強力な金融緩和策の実施によって、中国経済の成長低迷を急速に回復させる必要があるとの中国政府の思惑が浮き彫りになっています。中国の動きによって、コモディティに対する需要が世界的に改善すると期待の高まりを背景に複数のコモディティ関連通貨が力強いパフォーマンスを示しました。しかし、足元で中東地域の地政学的紛争が激化していることで、今後のリスクセンチメントの見通しに不透明感が強まっています。今のところ、中東の紛争は中東地域内に限定されると予想されていますが、より広範な地域への波及は依然としてテールリスク（確率は低いが、発生すると大きな損失を出すリスク）として存在しています。

引き続き、新興国通貨建ての世界銀行の短期債券に分散投資を行なっていく方針です。原則として、中・長期的に高いリターンが予想される主要新興国の投資比率を高位に維持していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

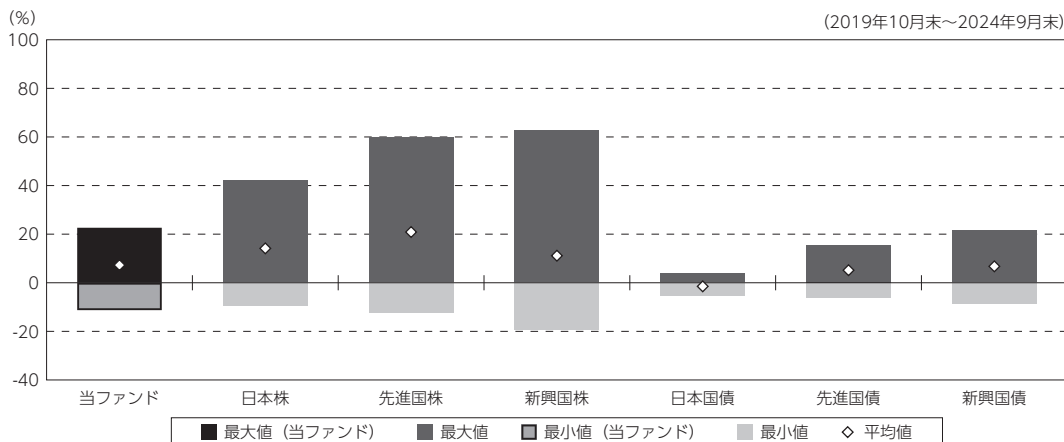
2024年4月13日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年6月21日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を主な投資対象とすることで、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各通貨への投資比率は、各国の経済状況、金利水準、市場の流動性などに基づき決定します。組み入れる債券は、原則として残存期間が3年以下（変動利付債の場合は10年以下）のものとし、ファンドの流動性を確保するため、一部米ドルやユーロなどの主要国通貨建ての債券に投資することがあります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、基準価額水準などを勘案して、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.6	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 11.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.3	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年10月15日現在)

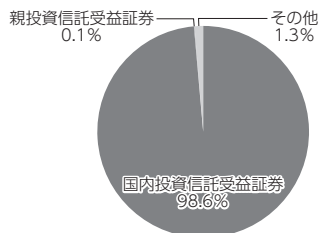
○組入上位ファンド

銘柄名	第208期末
	%
ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	98.6
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

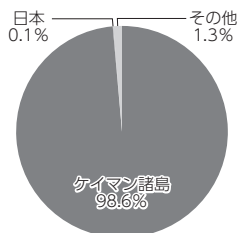
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

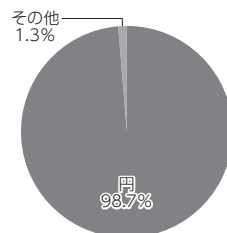
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

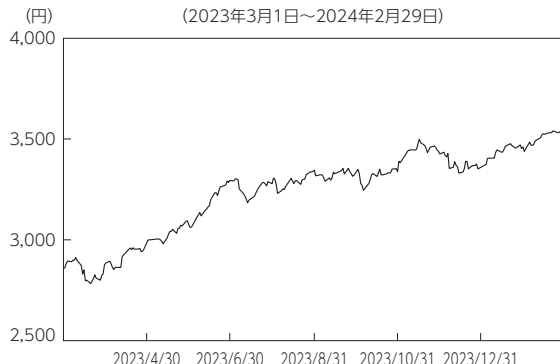
項目	第203期末	第204期末	第205期末	第206期末	第207期末	第208期末
	2024年5月13日	2024年6月12日	2024年7月12日	2024年8月13日	2024年9月12日	2024年10月15日
純資産総額	9,904,815,847円	9,668,198,694円	9,869,779,610円	9,063,496,368円	8,649,812,026円	9,100,758,914円
受益権総口数	35,602,971,789口	35,289,487,055口	35,051,669,333口	34,789,659,443口	34,548,362,718口	34,309,990,061口
1万口当たり基準価額	2,782円	2,740円	2,816円	2,605円	2,504円	2,653円

(注) 当作成期間（第203期～第208期）中における追加設定元本額は360,635,467円、同解約元本額は1,861,622,084円です。

組入上位ファンドの概要

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月1日～2024年2月29日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2024年2月29日現在)

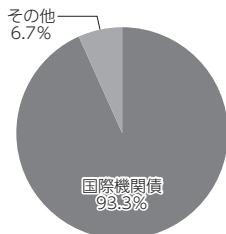
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	IBRD 6% 16-JAN-25	国際機関債	インドルピー	国際機関	10.0%
2	IBRD 5.5% 04-MAR-25	国際機関債	インドネシアルピア	国際機関	9.9
3	IBRD 5.37% 27-JUL-26	国際機関債	ポーランドズロチ	国際機関	9.5
4	IBRD 5% 22-JAN-26	国際機関債	ブラジルレアル	国際機関	8.0
5	IBRD 8.5% 06-APR-26	国際機関債	メキシコペソ	国際機関	7.6
6	IBRD 6.25% 07-OCT-26	国際機関債	メキシコペソ	国際機関	7.1
7	IBRD 3.375% 17-FEB-26	国際機関債	コロンビアペソ	国際機関	7.1
8	IBRD 8.25% 21-DEC-26	国際機関債	南アフリカランド	国際機関	6.6
9	IBRD 0% 30-JUN-25	国際機関債	ブラジルレアル	国際機関	5.6
10	IBRD 0.33% 25-JUN-25	国際機関債	ポーランドズロチ	国際機関	5.4
組入銘柄数		18銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

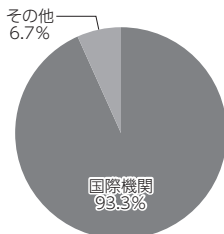
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

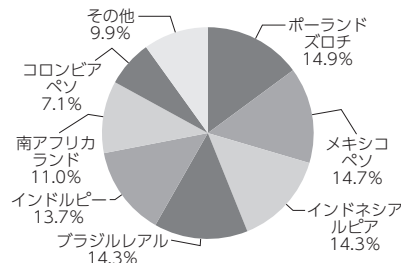
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



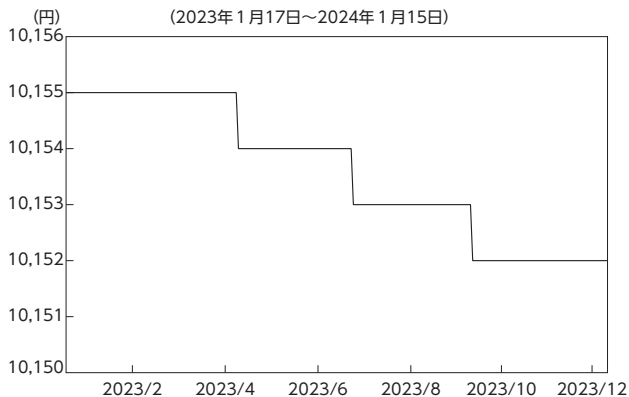
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月17日～2024年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,153円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2024年1月15日現在)

2024年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

寄付についてのご報告

「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）＜愛称 ワールドサポーター＞」は、2024年10月15日に第208期の決算を迎えました。

目論見書記載の通り、当ファンドでご負担いただいた当期間の信託報酬のうち、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じた金額、総額2,404,071円を、国際開発協会（International Development Association、通称IDA：アイダ）に寄付させていただきます。ワールドサポーターを通じたこれまでの寄付金の総額は累計で、555,945,606円となっています。

IDAは、世界銀行の名で知られる国際復興開発銀行（IBRD）の姉妹機関として1960年に設立されました。途上国の中でも特に貧しい国々を支援するため、経済成長の促進、不平等の是正、生活水準向上等を実現すべく超長期で無利子の融資や贈与を行なっています。

日興アセットマネジメントは、今後もワールドサポーターを通じて、世界の子どもたちに笑顔をもたらす新興国支援の取組みを応援してまいります。

引き続きワールドサポーターをみなさまの資産形成のツールとして末長くご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。